

議案第 30 号

令和 3 年度

深谷市水道事業会計予算



## 令和 3 年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数		6 0 , 4 9 0	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	1 5 , 5 2 3 , 6 1 6		m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量	4 2 , 5 3 0		m <sup>3</sup>
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	2 , 9 1 3 , 8 3 1		千 円
	ア 浄配水設備改良費	4 5 1 , 0 1 0		千 円
	イ 老朽管更新事業費	5 8 6 , 8 4 6		千 円
	ウ 施設整備事業費	1 , 8 7 5 , 9 7 5		千 円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益		3 , 1 7 6 , 7 1 4		千 円
第 1 項	営 業 収 益		2 , 8 2 8 , 2 4 4		千 円
第 2 項	営 業 外 収 益		3 4 8 , 4 7 0		千 円
		支	出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用		2 , 8 5 4 , 9 1 3		千 円
第 1 項	営 業 費 用		2 , 7 0 3 , 1 9 4		千 円
第 2 項	営 業 外 費 用		1 4 0 , 9 6 9		千 円
第 3 項	特 別 損 失		7 5 0		千 円
第 4 項	予 備 費		1 0 , 0 0 0		千 円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,904,834千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,619千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,120千円、過年度分損益勘定留保資金208,729千円、当年度分損益勘定留保資金1,046,930千円及び建設改良積立金501,436千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,659,881千円
第1項	企業債		1,284,000千円
第2項	負担金		120,872千円
第3項	県補助金		123,900千円
第4項	他会計出資金		86,084千円
第5項	補償金		45,025千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,564,715千円
第1項	建設改良費		2,917,517千円
第2項	企業債償還金		637,198千円
第3項	予備費		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等電気設備保安点検業務委託	令和4年度から令和8年度まで	17,200千円
メーター交換業務委託、漏水修繕待機業務委託及び特設配水管用資材費	令和4年度まで	41,400千円
コンビニ収納業務委託及びEBシステム利用手数料	令和4年度まで	4,600千円
土地賃借料	令和4年度まで	400千円
ドライシーラー保守点検業務費	令和4年度まで	300千円
損害共済等保険料	令和4年度まで	2,400千円
たな卸資産購入限度額	令和4年度まで	28,900千円

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	263,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
施設整備事業	1,021,000千円			
計	1,284,000千円			

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 建設改良費
- (4) 企業債償還金

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 241,657千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源確保等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,803千円と定める。

令和3年2月22日提出

深谷市長 小島 進





地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度深谷市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,176,714	(うち仮受消費税及び地方消費税 250,917) (うち消費税及び地方消費税相当額 4,949)
	1 営業収益		2,828,244	(うち仮受消費税及び地方消費税 250,032) (うち消費税及び地方消費税相当額 4,932)
		1 給水収益	2,621,739	○年間予定給水量 15,523,616m <sup>3</sup> (うち仮受消費税及び地方消費税 238,340)
		2 受託工事収益	17,948	○公共下水道関係 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,632)
		3 加入金	110,660	φ13 300件 φ20 380件 φ25 10件 増径 100件 (うち仮受消費税及び地方消費税 10,060)
		4 その他営業収益	77,897	○下水道使用料等徴収事務負担金 61,080 ○消火栓維持管理費 11,060 ○企業会計システム保守委託料負担金 440 ○企業会計システム賃借料負担金 1,355 ○手数料 3,962 (うち消費税及び地方消費税相当額 4,932)
		2 営業外収益	348,470	(うち仮受消費税及び地方消費税 885) (うち消費税及び地方消費税相当額 17)
		1 受取利息及び配当金	3,369	○預金利息 16 ○有価証券利息 3,353
		2 他会計補助金	8,122	○合角ダム償還金県補助金 2,881 ○合角ダム償還金等市補助金 5,241
		3 長期前受金戻入	229,324	○固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		4 雑収益	10,514	○メーター売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 885) (うち消費税及び地方消費税相当額 17)
		5 消費税及び地方消費税還付金	97,141	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,854,913	(うち仮払消費税及び地方消費税 117,218)
	1 営業費用		2,703,194	(うち仮払消費税及び地方消費税 117,149)
		1 原水及び浄水費	945,520	○職員給与費（職員4人） 27,558 ○法定福利費 8,249 ○委託料 207,137 ・浄配水場運転管理業務 184,800 ・電気設備保安点検業務 2,992 ・浄配水場警備業務 3,181 ・消防用設備保守点検業務 594 ・非常用自家発設備保守点検業務 7,190 ・川本浄水場汚泥処理業務ほか 8,380 ○手数料 30,927 ○修繕費 26,331 ○動力費 201,673 ○受水費 433,042 ○通信運搬費ほか 10,603 (うち仮払消費税及び地方消費税 86,190)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配 水 及 び 給 水 費	252,984	○職員給与費（職員4人） 33,588 ○職員給与費（会計年度任用職員1人） 2,227 ○法定福利費（職員4人） 10,107 ○法定福利費（会計年度任用職員1人） 364 ○委託料 18,700 ・検満メーター交換業務 12,644 ・漏水修繕待機業務 3,495 ・長期中止中メーター撤去業務 1,059 ・石綿セメント管処分業務 1,502 ○修繕費 169,686 ・検満メーター交換業務 13,346 ・漏水修繕 78,155 ・仕切弁、消火栓修繕 8,250 ・給水管布設替ほか 69,935 ○路面復旧費 2,200 ○材料費 14,300 ○備消耗品費ほか 1,812 （うち仮払消費税及び地方消費税 17,575）
		3 受 託 工 事 費	16,619	○公共下水道関係 （うち仮払消費税及び地方消費税 1,511）

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 総 係 費	211,817	○職員給与費（職員8人） 56,439 ○職員給与費（会計年度任用職員1人） 2,227 ○報酬（上下水道事業運営審議会） 488 ○法定福利費（職員8人） 17,369 ○法定福利費（会計年度任用職員1人） 364 ○備消耗品費 1,793 ○通信運搬費 10,514 ○委託料 102,418 ・電算機器等保守業務 3,142 ・コンビニ収納業務 4,194 ・営業業務包括業務 88,440 ・庁舎管理業務ほか 6,642 ○賃借料 11,949 ○保険料 2,310 ○手数料ほか 5,946 （うち仮払消費税及び地方消費税 11,873）
		5 減 価 償 却 費	1,235,304	○有形固定資産 1,235,304 ・建物 55,490 ・構築物 894,453 ・機械及び装置 284,947 ・工具器具及び備品 414
		6 資 産 減 耗 費	40,950	○固定資産除却費 40,450 ○たな卸資産減耗費 500

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		140,969	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
		1 支 払 利 息	140,332	○企業債利息 ・財政融資資金 39件 63,784 ・金融機構資金 56件 76,548
		2 雑 支 出	637	
	3 特 別 損 失		750	(うち仮払消費税及び地方消費税 69)
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	750	(うち仮払消費税及び地方消費税 69)
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,659,881	(うち消費税及び地方消費税相当額 23,328)
	1 企 業 債		1,284,000	
		1 企 業 債	1,284,000	○企業債 ・老朽管更新事業 263,000 ・施設整備事業 1,021,000
	2 負 担 金		120,872	(うち消費税及び地方消費税相当額 8,274)
		1 負 担 金	120,872	○公共下水道関係 89,741 ○消火栓設置関係 27,550 ○道路関係 2,028 ○管網図システム関係 1,553 (うち消費税及び地方消費税相当額 8,274)
	3 県 補 助 金		123,900	(うち消費税及び地方消費税相当額 11,264)
		1 県 補 助 金	123,900	○埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金 ・配水池耐震補強 36,900 ・重要給水施設配水管更新 87,000 (うち消費税及び地方消費税相当額 11,264)
	4 他 会 計 出 資 金		86,084	
		1 他 会 計 出 資 金	86,084	○基幹水道構造物耐震化事業出資金 86,084
	5 補 償 金		45,025	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,790)
		1 補 償 金	45,025	○国道電線共同溝工事補償金 45,025 (うち消費税及び地方消費税相当額 3,790)



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,564,715	(うち仮払消費税及び地方消費税 257,589)
	1 建 設 改 良 費		2,917,517	(うち仮払消費税及び地方消費税 257,589)
		1 浄配水設備改良費	451,010	○職員給与費 (職員3人) 19,201 ○法定福利費 5,812 ○委託料 3,518 ・設計積算システム保守業務 1,195 ・管網図システム保守業務 2,323 ○工事請負費 417,305 ・施設設備更新 20,295 ・公共下水道関係 83,094 ・配水管布設替関係 144,507 ・舗装本復旧 148,500 ・消火栓設置ほか 20,909 ○賃借料ほか 5,174 (うち仮払消費税及び地方消費税 38,716)
		2 老朽管更新事業費	586,846	○職員給与費 (職員5人) 27,978 ○職員給与費 (会計年度任用職員1人) 1,234 ○法定福利費 (職員5人) 8,035 ○法定福利費 (会計年度任用職員1人) 208 ○旅費 150 ○工事請負費 549,241 ・重要給水施設配水管更新 401,863 ・老朽管更新 147,378 (うち仮払消費税及び地方消費税 49,966)
		3 施設整備事業費	1,875,975	○職員給与費 (職員2人) 15,486 ○法定福利費 4,723 ○旅費 114 ○委託料 26,037 ○工事請負費 1,829,615 ・花園第一、花園第二配水場関係 99,220 ・皿沼浄水場関係 1,730,395 (うち仮払消費税及び地方消費税 168,730)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 営 業 設 備 費	1,743	○メーター新規設置 790台
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,943	○車両及び運搬具購入費 1,943 (うち仮払消費税及び地方消費税 177)
	2 企 業 債 償 還 金		637,198	
		1 企 業 債 償 還 金	637,198	○企業債元金 ・ 財政融資資金 39件 354,956 ・ 金融機構資金 56件 282,242
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 令和3年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 3月31日)

		単位：千円
科	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,278,798
	人件費支出	△ 158,973
	営業収入	2,734,858
	負担金、補助金等収入	82,058
	その他の収支	18,960
	小計	<u>1,398,105</u>
	利息及び配当金の受取額	3,369
	利息の支払額	△ 140,332
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,261,142</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,886,682
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	168,925
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,872
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,596,885</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,284,000
	企業債の償還による支出	△ 637,198
	他会計からの出資による収入	86,084
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>732,886</u>
IV	資金の増減額	△ 602,857
V	資金の期首残高	<u>1,782,615</u>
VI	資金の期末残高	<u><u>1,179,758</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給与費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本年度	損益勘定支弁職員	15	18	4,322	71,637	46,568	122,527	36,453	158,980
	資本勘定支弁職員	0	11	1,234	38,398	24,267	63,899	18,778	82,677
	合 計	15	29	5,556	110,035	70,835	186,426	55,231	241,657
前年度	損益勘定支弁職員	15	18	3,973	66,423	42,939	113,335	33,946	147,281
	資本勘定支弁職員	0	11	1,188	37,081	22,233	60,502	18,962	79,464
	合 計	15	29	5,161	103,504	65,172	173,837	52,908	226,745
比較	損益勘定支弁職員	0	0	349	5,214	3,629	9,192	2,507	11,699
	資本勘定支弁職員	0	0	46	1,317	2,034	3,397	△ 184	3,213
	合 計	0	0	395	6,531	5,663	12,589	2,323	14,912

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	6,949	3,024	28,095	19,571	2,472	6,543	1,715	35	2,431	0
前 年 度	6,530	3,334	26,184	18,212	1,776	6,544	1,553	33	1,006	0	65,172	
比 較	419	△ 310	1,911	1,359	696	△ 1	162	2	1,425	0	5,663	

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	71,637	45,948	117,585	35,725	153,310
	資本勘定支弁職員	10	38,398	24,267	62,665	18,570	81,235
	合 計	26	110,035	70,215	180,250	54,295	234,545
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	66,423	42,443	108,866	33,300	142,166
	資本勘定支弁職員	10	37,081	22,233	59,314	18,773	78,087
	合 計	26	103,504	64,676	168,180	52,073	220,253
比 較	損益勘定支弁職員	0	5,214	3,505	8,719	2,425	11,144
	資本勘定支弁職員	0	1,317	2,034	3,351	△ 203	3,148
	合 計	0	6,531	5,539	12,070	2,222	14,292

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	6,949	3,024	27,475	19,571	2,472	6,543	1,715	35	2,431	0
前 年 度	6,530	3,334	25,688	18,212	1,776	6,544	1,553	33	1,006	0	64,676	
比 較	419	△ 310	1,787	1,359	696	△ 1	162	2	1,425	0	5,539	

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計	
		報 酬	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,834	620	4,454	728	5,182
	資本勘定支弁職員	1	1,234	0	1,234	208	1,442
	合 計	3	5,068	620	5,688	936	6,624
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,680	496	4,176	646	4,822
	資本勘定支弁職員	1	1,188	0	1,188	189	1,377
	合 計	3	4,868	496	5,364	835	6,199
比 較	損益勘定支弁職員	0	154	124	278	82	360
	資本勘定支弁職員	0	46	0	46	19	65
	合 計	0	200	124	324	101	425

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	0	0	620	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	496	0	0	0	0	0	0	0	0	496
比 較	0	0	124	0	0	0	0	0	0	0	0	124

2 給料及び手当の増減額の明細 [1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,531	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増減分		1,110	
		その他増減分		5,421	配置換え等
手 当	5,539	制度改定に伴う増減分		△ 468	期末手当の引下げ等
		その他増減分		6,007	配置換え等

[以下、令和3年1月1日現在における給与等の状況です。]

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職(事務・技術職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,946
	平均給与月額 (円)	365,683
	平均年齢 (歳)	41.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,652
	平均給与月額 (円)	346,052
	平均年齢 (歳)	38.6

#### (2) 初任給(令和3年1月1日現在)

(単位:円)

区	分	企業職 (事務・技術職)	一般会計の制度
			行政職
高	校 卒	154,900	154,900
短	大 卒	168,900	168,900
大	学 卒	188,700	188,700

#### (3) 級別職員数

区	分	企業職(事務・技術職)			区	分	企業職(事務・技術職)		
		級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在		1			令和2年1月1日現在		1	2	7.7
		2	7	26.9			2	7	26.9
		3	7	26.9			3	8	30.8
		4	8	30.9			4	6	23.1
		5	2	7.7			5	2	7.7
		6	1	3.8			6		
		7	1	3.8			7	1	3.8
		8					8		
		計	26	100.0			計	26	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)		主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 ( 事 務 ・ 技 術 職 )
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動勤務手当

## (5) 期末手当・勤勉手当(令和3年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.200	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和3年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

## (7) その他の手当(令和3年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払 義 務 発 生 (見込)額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳											
					企業債	県補助金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金								
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	皿沼浄水場 更新事業	令和 元	643,863	320,000	26,947	82,126	214,790	203,434	203,434		203,434		4.7%	通次繰越 440,429 千円	
			令和 2	665,529	364,000	29,190	29,319	243,020		232,310		232,310		5.4%	通次繰越 433,219 千円	
			令和 3	1,756,432	980,000	36,900	86,084	653,448			2,630,080	2,630,080		61.0%		
			令和 4	1,248,776	734,000	0	24,486	490,290					1,248,776			
			計	4,314,600	2,398,000	93,037	222,015	1,601,548	203,434	435,744	2,630,080	3,065,824	1,248,776	71.1%	通次繰越 873,648 千円	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
浄配水場運転管理・施設 点検等業務委託	998,800	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	998,800	—	—	998,800
浄水場等電気設備 保安点検業務委託	17,160	平成29年度から 令和2年度まで	11,833	令和3年度まで	5,327	—	—	5,327
浄水場等電気設備 保安点検業務委託	17,200	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	17,200	—	—	17,200
浄配水場警備委託	21,000	平成30年度から 令和2年度まで	9,457	令和3年度から 令和4年度まで	11,543	—	—	11,543
営業業務包括委託	576,000	令和元年度から 令和2年度まで	176,076	令和3年度から 令和5年度まで	399,924	—	—	399,924
メーター交換業務委託、 漏水修繕待機業務委託 及び特設配水管用資材費	41,400	—	—	令和4年度まで	41,400	—	—	41,400
コンビニ収納業務委託及び EBシステム利用手数料	4,600	—	—	令和4年度まで	4,600	—	—	4,600
土地賃借料	400	—	—	令和4年度まで	400	—	—	400
ドライシーラー保守点検業務費	300	—	—	令和4年度まで	300	—	—	300
損害共済等保険料	2,400	—	—	令和4年度まで	2,400	—	—	2,400
たな卸資産購入限度額	28,900	—	—	令和4年度まで	28,900	—	—	28,900

# 令和3年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和4年3月31日)

## 資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		743,110		
ロ 建物	2,206,212			
減価償却累計額	<u>△912,483</u>	1,293,729		
ハ 構築物	46,587,504			
減価償却累計額	<u>△18,283,238</u>	28,304,266		
ニ 機械及び装置	10,892,351			
減価償却累計額	<u>△6,678,616</u>	4,213,735		
ホ 車両及び運搬具	20,365			
減価償却累計額	<u>△17,669</u>	2,696		
ヘ 工具器具及び備品	158,127			
減価償却累計額	<u>△151,950</u>	6,177		
ト 建設仮勘定		<u>17,977</u>		
有形固定資産合計			34,581,690	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			367	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>600,000</u>		
投資その他資産合計			<u>600,000</u>	
固定資産合計				35,182,057

## 2 流動資産

(1) 現金預金		1,179,758	
(2) 営業未収金	266,591		
貸倒引当金	<u>△19,207</u>	247,384	
(3) 営業外未収金		182,440	
(4) 貯蔵品		10,313	
(5) 前払金		<u>27,748</u>	
流動資産合計			<u>1,647,643</u>
資産合計			<u><u>36,829,700</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,308,431</u>		
企業債合計		10,308,431	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>266,374</u>		
引当金合計		<u>266,374</u>	
固定負債合計			10,574,805

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>637,406</u>		
企業債合計		637,406	
(2) 未払金		964,030	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,842</u>		
引当金合計		16,842	

(4) その他流動負債		<u>2,400</u>	
流動負債合計			1,620,678
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,879,756	
(2) 収益化累計額		<u>△5,241,236</u>	
繰延収益合計			<u>5,638,520</u>
負債合計			<u><u>17,834,003</u></u>

### 資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,659,184		
ハ 組入資本金	<u>8,396,804</u>		
自己資本金合計		<u>16,811,505</u>	
資本金合計			16,811,505
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,392	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,231,434		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>893,366</u>		
利益剰余金合計		<u>2,145,800</u>	
剰余金合計			<u>2,184,192</u>
資本合計			<u>18,995,697</u>
負債資本合計			<u><u>36,829,700</u></u>

## 令和2年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,213,987		
(2) 受託工事収益	3,434		
(3) 加入金	104,600		
(4) その他営業収益	<u>54,444</u>	2,376,465	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	834,480		
(2) 配水及び給水費	239,014		
(3) 受託工事費	3,180		
(4) 総係費	191,544		
(5) 減価償却費	1,225,018		
(6) 資産減耗費	46,783		
(7) その他営業費用	<u>146</u>	<u>2,540,165</u>	
営業利益			△163,700

### 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,301		
(2) 他会計補助金	254,122		
(3) 長期前受金戻入	232,136		
(4) 雑収益	<u>11,288</u>	500,847	

### 4 営業外費用

(1) 支払利息	150,537		
(2) 雑支出	<u>348</u>	<u>150,885</u>	<u>349,962</u>
経常利益			186,262

### 5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,258</u>	<u>2,258</u>	<u>△2,258</u>
当年度純利益			184,004
前年度繰越利益剰余金			<u>116,965</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>300,969</u></u>

## 令和2年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		743,110		
ロ 建物	2,006,334			
減価償却累計額	<u>△856,993</u>	1,149,341		
ハ 構築物	44,398,540			
減価償却累計額	<u>△17,388,785</u>	27,009,755		
ニ 機械及び装置	9,666,947			
減価償却累計額	<u>△6,393,669</u>	3,273,278		
ホ 車両及び運搬具	18,599			
減価償却累計額	<u>△17,669</u>	930		
ヘ 工具器具及び備品	158,127			
減価償却累計額	<u>△151,536</u>	6,591		
ト 建設仮勘定		<u>97,765</u>		
有形固定資産合計			32,280,770	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			367	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>600,000</u>		
投資その他資産合計			<u>600,000</u>	
固定資産合計				32,881,137



2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,782,615	
	(2) 営業未収金	247,770		
	貸倒引当金	<u>△20,721</u>	227,049	
	(3) 営業外未収金		16,594	
	(4) 貯蔵品		10,127	
	(5) 前払金		<u>345,048</u>	
	流動資産合計			<u>2,381,433</u>
	資産合計			<u><u>35,262,570</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,661,837</u>		
	企業債合計		9,661,837	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>266,374</u>		
	引当金合計		<u>266,374</u>	
	固定負債合計			9,928,211
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>637,198</u>		
	企業債合計		637,198	
	(2) 未払金		370,306	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>16,828</u>		
	引当金合計		16,828	

(4) その他流動負債		2,400	
流動負債合計			1,026,732
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,500,887	
(2) 収益化累計額		<u>△5,011,912</u>	
繰延収益合計			<u>5,488,975</u>
負債合計			<u><u>16,443,918</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,573,100		
ハ 組入資本金	<u>8,396,804</u>		
自己資本金合計		16,725,421	
資本金合計			16,725,421
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,392	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,732,870		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>300,969</u>		
利益剰余金合計		<u>2,054,839</u>	
剰余金合計			<u>2,093,231</u>
資本合計			<u>18,818,652</u>
負債資本合計			<u><u>35,262,570</u></u>

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 40年

機械及び装置 8～20年

##### イ 無形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,499千円である。